

2023年度事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

2023 年度事業報告書 目次

| | |
|--|----|
| I. 事業活動のまとめ | 2 |
| II. 会員の現況 | 3 |
| III. 2023 年度事業活動 | 4 |
| 1 総会 | 4 |
| 2 理事会 | 4 |
| 3 常設委員会 | 9 |
| 4 規律委員会 | 19 |
| 5 定款・協会諸規則の見直し | 19 |
| 6 その他の協会活動および特記事項 | 20 |
| (1) 資産運用業大会について | 20 |
| (2) スチュワードシップ研究会について | 20 |
| (3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて | 21 |
| (4) 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」について | 21 |
| (5) 自由民主党「金融調査会資産運用立国PT」等について | 22 |
| (6) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議について | 22 |
| (7) ESG 金融ハイレベル・パネルについて | 22 |
| (8) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について | 22 |
| (9) 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について | 23 |
| (10) グリーンファイナンスに関する検討会について | 23 |
| (11) 海外実態調査 | 23 |
| (12) 法令等違反行為事例集等の作成 | 24 |
| (13) 会員監査の実施 | 24 |
| (14) 当局との意見交換会の開催 | 24 |
| (15) 会員代表者等との意見交換会の開催 | 24 |
| (16) 広報活動 | 24 |
| (17) 開示・統計について | 25 |
| (18) 研修活動 | 27 |
| (19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設 | 28 |
| (20) 投資信託協会との統合に向けた検討 | 30 |
| IV. 苦情・相談およびあっせんの状況 | 31 |
| V. 協会の概要 | 32 |
| 1 役員 | 32 |
| 2 会員 | 34 |
| 3 事務局 | 35 |

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

国民の資産形成・資産所得倍増に貢献するとともに、資産運用会社の社会的役割についての認知度向上を図るため、2022年度から投資信託協会と共催で、資産運用業の関係者が一堂に会する「資産運用業大会」を開催しています。2023年度は、鈴木俊一金融担当大臣からビデオメッセージを、栗田照久金融庁長官から講演をいただいた後、懇談会を開催しました。

英国におけるスチュワードシップ活動の現状と課題や運用会社における課題等の調査のためにロンドンに、ドイツの個人金融資産および個人に対する金融教育の状況等を調査するためにフランクフルトへ出張し、英国財務報告評議会、英国金融行動監視機構および英独の運用会社の業界団体等を訪問し意見交換を行いました。

スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、持続的な企業価値の向上に貢献することを目的として、「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページにおいて公表しました。

大場会長が、資産運用立国に関する政策プランを検討する政府の「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」や金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に構成員・メンバーとして参加し、議論に参画しました。

総会議事録および理事会議事録の電子作成に対応するため、記名押印のみならず電子署名を行うことによることができるよう、定款の一部変更を行いました。また、協会規則については、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」の改正に伴い「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。

自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図りました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、2023年度においては、従来及早稲田大学・一橋大学・大阪大学・神戸大学・名古屋大学・東北大学に加え、新たに横浜国立大学において開設しました。

政府の「骨太の方針 2023」において、資産運用立国を実現する旨が明記されるなど、今後、資産運用業の改革に向けた議論が本格化していくことを踏まえ、小人数による会員代表者・協会役員との意見交換会を4回開催し、資産運用業界の課題や改革の方向性などについて幅広く意見交換を行いました。

当協会と一般社団法人投資信託協会は、資産運用立国の実現に向けた様々な施策が示される中で、両協会会員の総意で採択した「資産運用業宣言 2020」で掲げた資産運用会社の社会的使命や目指すべき姿を実現し、国民の皆様の資産形成に貢献するため、両協会の統合を軸に検討を始めました。

II. 会員の現況

- 1 協会会員数については、2008年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010年度には金融ADR制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011年度に一旦ピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2024年3月末現在における会員数は、837社となり、このうち、投資運用業を行う会員が353社、投資助言・代理業を行う会員が484社となりました。

- 2 投資運用業を行う会員の2023年12月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、592兆5,405億円となりました。

このうち、投資一任業では552兆316億円に、不動産関連特定投資運用業では22兆4,823億円に、ラップ業務では17兆3,989億円に、ファンド運用業では6,278億円になりました。

Ⅲ. 2023 年度事業活動

1 総会

当期中に第 39 回定時総会を開催しました。
その概要は、次のとおりです。

第 39 回定時総会

- (1) 開催日 2023 年 6 月 15 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 828 会員中 695 会員 (書面表決 672 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,869 個中 1,649 個
- (5) 付議事項
 - 報告事項
 - ・ 2022 年度事業報告
 - 決議事項
 - 第 1 号議案 2022 年度財務諸表等承認の件
 - 第 2 号議案 定款一部変更の件
 - 第 3 号議案 2023 年度役員選任の件

第 1 号議案、第 2 号議案ともに原案どおり可決・承認され、また、第 3 号議案の決議により理事 22 名、監事 1 名が選任されました。

2 理事会

当期中に理事会を 13 回開催しました。
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 435 回 理事会 2023 年 4 月 19 日 (出席理事 17 名)

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 業務委員会・自主規制委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 2023 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 2023 年度協会役員候補者の推薦について説明
- ⑥ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 5 件について報告
- ⑦ 第 39 回定時総会までのスケジュールについて報告
- ⑧ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正 (案) に対する

パブリックコメントの結果等について<帳簿書類を国外で保存することに係る留意事項>報告

- ⑨ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について<ファンド等モニタリング調査に係る改正>報告
- ⑩ 「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した『金融事業者リスト』の掲載要件の見直し等について報告
- ⑪ 第 436 回理事会の開催について報告

第 4 3 6 回 理事会 2023 年 5 月 24 日（出席理事 18 名）

- ① 第 39 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 2023 年度常設委員会の委員および部会の部会員の推薦について報告
- ④ 入会申請者 6 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件および会員資格の喪失 6 件について報告
- ⑤ 「資産運用業高度化プログレスレポート 2023」について報告
- ⑥ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」および「アクション・プログラム」について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 第 437 回理事会の開催について報告

第 4 3 7 回 理事会 2023 年 6 月 9 日（出席理事 15 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 大場昭義会長（代表理事）および岡田則之副会長専務理事の職務継続について決議
- ③ 役員の退任について報告
- ④ 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について報告
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑨ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告
- ⑩ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について報告
- ⑪ 2023 年 3 月末統計について報告
- ⑫ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑬ 第 39 回定時総会の集合時間等について報告
- ⑭ 第 438 回理事会の開催について報告

第 4 3 8 回 理事会 2023 年 6 月 15 日（出席理事 20 名）

- ① 大場理事を会長（代表理事）に選定することについて決議

- ② 大越理事、小池理事の 2 理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議
- ③ 第 439 回理事会の開催について報告

第 4 3 9 回 理事会 2023 年 7 月 5 日 (出席理事 19 名)

- ① 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
業務委員会……………委員長：小池副会長

委 員：五十嵐、大関、小屋、阪口、杉原、恒吉、平野、
吉田、吉部の各氏

自主規制委員会……………委員長：大越副会長

委 員：奥本、猿田、杉瀬、添田、高橋、中山、松田、
望月、山内の各氏

- ② 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ③ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 4 件について報告
- ④ 会員外役員および会員との意見交換会の実施について報告
- ⑤ 第 440 回理事会の開催について報告

第 4 4 0 回 理事会 2023 年 8 月 25 日 (書面理事会)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ③ 環境省 「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ④ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑤ 研修の開催について報告
- ⑥ 第 441 回理事会の開催について報告

第 4 4 1 回 理事会 2023 年 9 月 27 日 (出席理事 19 名)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について審議・決議
- ④ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑤ 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改正について審議・決議
- ⑥ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ⑦ 「資産運用業大会」について報告
- ⑧ 2023 年 6 月末統計について報告
- ⑨ 会員代表者等との意見交換会について報告
- ⑩ 役員等懇親会について報告

- ⑪ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑫ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑬ 大学における寄附講座について報告
- ⑭ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑮ 第 442 回理事会の開催について報告

第 4 4 2 回 理事会 2023 年 10 月 25 日 (出席理事 17 名)

- ① 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告
- ② 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」について報告
- ③ 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について報告
- ④ 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について報告
- ⑤ 経産省「ISO/TC322(サステナブル・ファイナンス)国内委員会」について報告
- ⑥ 2022 年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 第 443 回理事会の開催について報告

第 4 4 3 回 理事会 2023 年 11 月 22 日 (出席理事 19 名)

- ① 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 1 件について報告
- ② 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」について報告
- ③ 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について報告
- ④ 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について報告
- ⑤ 自民党「金融調査会資産運用立国 P T」について報告
- ⑥ 「資産運用業大会」について報告
- ⑦ 第 444 回理事会の開催について報告

第 4 4 4 回 理事会 2023 年 12 月 20 日 (出席理事 18 名)

- ① 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート (第 10 回) の結果について報告
- ③ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件について報告
- ④ スチュワードシップ研究会について報告
- ⑤ 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」について報告
- ⑥ 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について報告
- ⑦ 2023 年 9 月末統計について報告
- ⑧ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑨ 第 445 回理事会の開催について報告

第445回 理事会 2024年1月24日 (出席理事 20名)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ② 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について報告
- ③ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ④ 資産運用立国の実現に向けた今後の進め方について報告
- ⑤ 第446回理事会の開催について報告

第446回 理事会 2024年2月28日 (出席理事 21名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果等について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・助言)の集計結果等について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について審議・決議
- ⑧ 2024年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ⑨ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑩ 入会申請者6件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失5件について報告
- ⑪ 米国株式決済T+1化に関する報告書について報告
- ⑫ 研修の開催について報告
- ⑬ 統合に向けた検討の進め方について報告
- ⑭ 第447回理事会の開催について報告

第447回 理事会 2024年3月27日 (出席理事 22名)

- ① 2024年度事業計画について審議・承認
- ② 2024年度収支予算について審議・承認
- ③ 規律委員会の委員の選任について同意
- ④ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ⑤ 「自由民主党 新しい資本主義実行本部 経済構造改革委員会」について報告
- ⑥ 環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑦ 2023年12月末統計について報告
- ⑧ 大学における寄附講座について報告
- ⑨ 各種研修について報告
- ⑩ 統合に向けた検討の進め方について報告
- ⑪ 第448回理事会の開催について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第57回 業務委員会 2023年5月26日

- ① 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対する意見募集および意見提出について
- ② 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について
- ③ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について
- ④ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について<帳簿書類を国外で保存することに係る留意事項>
- ⑤ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について<ファンド等モニタリング調査に係る改正>
- ⑥ 「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した『金融事業者リスト』の掲載要件の見直し等について
- ⑦ 「資産運用業高度化プログレスレポート 2023」について
- ⑧ 「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」について
- ⑨ 業務各部会の一年間の活動状況について

第58回 業務委員会 2023年7月20日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第59回 業務委員会 2023年9月13日

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
- ② 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について

- ③ 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改定について
- ④ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について

第60回 業務委員会 2023年12月12日

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第10回）の結果について
- ② 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について
- ③ 【東京外国為替市場委員会】アンケートについて

業務委員会のメンバーは、次のとおりです（2024年3月31日現在）。

| | | |
|-----|---------|------------------------------|
| 委員長 | 小池 広 靖 | 野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長 |
| 委員 | 五十嵐 純子 | SMBC日興証券(株) 執行役員 資産運用本部長 |
| | 大 関 洋 | ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 小屋 洋一 | (株)マネーライフプランニング 代表取締役 |
| | 阪 口 和 子 | アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長 |
| | 杉 原 規 之 | アセットマネジメントOne(株) 代表取締役社長 |
| | 恒 吉 毅 | 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 平 野 清 久 | 大和企業投資(株) 代表取締役社長 |
| | 吉 田 琢 磨 | セイリュウ・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 吉 部 徹 | みずほ信託銀行(株) 総合戦略運用部長 |
| 事務局 | 野 田 聡 | 野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長 |

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対する意見募集および意見提出について
2022年12月23日に金融庁から公表された投資助言業務の登録の申請等に係る使用人の見直し等に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対する意見募集および意見提出について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- b. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について

2023年8月1日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】

- c. 「内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の一部改正（案）等の公表について

2024年1月18日に金融庁から公表された「内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の一部改正（案）等について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】

- d. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について

2023年2月1日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

- e. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

2023年3月24日に金融庁から公表された帳簿書類を国外において保存することに係る留意事項の明確化に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

- f. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

2023年3月30日に金融庁から公表されたファンド等モニタリング調査に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

- g. 「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した『金融事業者リスト』の掲載要件の見直し等について

2023年4月3日に金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した『金融事業者リスト』の掲載要件の見直し等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】

- h. 資産運用業高度化プログレスレポート2023について

2023年4月21日に金融庁から公表された「資産運用業高度化プログレスレポート2023」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第四部会】

- i. 「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」について
2023年4月26日に金融庁から公表された「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- j. 金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について
2023年11月22日に開催された金融審議会「資産運用に関するタスクフォース」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- k. 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について
2023年11月1日に開催された金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- l. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを2023年8月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- m. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第10回)の結果について
2023年8月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- n. 【東京外国為替市場委員会】アンケートについて
東京外国為替市場委員会が実施する米国株式、カナダ株式のT+1(取引日翌営業日決済)化に係る為替決済等リスクに関するアンケートについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- o. ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について
2023年2月10日に開催された第15回ファンド為替PVP化プロジェクトチーム会合の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- p. ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行について
2023年8月16日に開催された第16回ファンド為替PVP化プロジェクトチーム会合の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- q. 「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改正について

「投資助言契約の契約締結前書面のサンプル」等の一部改正について、検討を行いました。【第五部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2024年3月31日現在）。

業務第一部会（一任）

| | | |
|-------|---|--|
| 部会長 | 野田 聡 | 野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部長 |
| 副部会長 | 小林 康之 (稲見俊宏) | アセットマネジメントOne㈱ 経営企画グループ 経営企画チーム長 (アセットマネジメントOne㈱ シニアエグゼクティブ) |
| 部会員 | 井上 雄介 梶間 一彰 黒石 晃介 高森 雅也 中村 大介 | スペース・アセット・マネジメント㈱ リーガル&コンプライアンス室長 みずほ信託銀行㈱ アセットマネジメント推進部 調査役 ニッセイアセットマネジメント㈱ 経営企画部部長 アライアンス・バーンスタイン㈱ 取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長 東京海上アセットマネジメント㈱ リスク管理部長兼法務コンプライアンスグループリーダー |
| 専門部会員 | 岡田 則之 山田 俊浩 柴野 竹広 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 |
| 事務局 | 星野 賢 | 野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部 シニアマネージャー |

() は前任者

業務第二部会（不動産）

| | | |
|-------|--|--|
| 部会長 | 竹渕 晶代 | 東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 執行役員 コンプライアンス部長 |
| 副部会長 | 石原 聡 | 三井不動産投資顧問㈱ チーフ・コンプライアンス・オフィサー |
| 部会員 | 伊東 浩二 蒲田 高士 川西 伸明 桑原 直樹 玄 正熙 中村 大介 林 泰宏 椋木 茂仁 | 興和不動産投資顧問㈱ 取締役 管理部長 三井物産リアルティ・マネジメント㈱ コンプライアンス・オフィサー 野村不動産投資顧問㈱ 執行役員 コンプライアンス部長 三菱地所投資顧問㈱ 取締役上級執行役員コンプライアンス部長 三井住友トラスト不動産投資顧問㈱ コンプライアンス室長 東京海上アセットマネジメント㈱ リスク管理部長兼法務コンプライアンスグループリーダー アジア・パシフィック・ラント・(シージャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプライアンス部 エグゼクティブディレクター 東京建物不動産投資顧問㈱ 取締役 企画・管理部長 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 山田 俊浩 大杉 尚之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 |
| 事務局 | 稲垣 賢一 | 東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ コンプライアンス部 マネージャー |

業務第三部会（ファンド）

| | | |
|-------|-------|---|
| 部会長 | 柴田 潤 | 大和企業投資(株) 取締役 経営企画部長 |
| 副部会長 | 古賀 慎二 | ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー |
| 部会員 | 君嶋 美波 | エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 川崎 勝彦 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長 |

業務第四部会（ラップ）

| | | |
|-------|-----------------|--------------------------------------|
| 部会長 | 高橋 充 | 野村証券(株) 商品企画部 担当部長 |
| 副部会長 | 横山 文蔵 | 大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長 |
| 部会員 | 永田 純一 | 三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長 |
| | 二ノ宮公兼 | みずほ証券(株) 投資顧問部副部長 |
| | 林田 正史 (植松 達) | 楽天証券(株) 投資運用室 室長 (楽天証券(株) 投資運用室長) |
| | 松下 鮎子 | SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 業務管理課長 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 清水 武 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 |
| 事務局 | 太田 理 | 野村証券(株) 商品企画部 エグゼクティブ・マネージャー |

() は前任者

業務第五部会（助言）

| | | |
|-------|---------|---------------------------------|
| 部会長 | 藤村 哲也 | ライジング・ブル投資顧問(株) 代表取締役 |
| 副部会長 | 望月 英明 | UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO |
| 部会員 | (川合美智子) | (株)ワカバヤシエックスアソシエツ 代表取締役 |
| | 小屋 洋一 | (株)マネーライフプランニング 代表取締役 |
| | 白石 茂治 | ノースイラント 投資顧問(株) 代表取締役 |
| | 南條 巧 | トレイダース証券(株) 執行役員 内部管理統括責任者 |
| | 林 知之 | (有)林投資研究所 代表取締役 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 砂山 康弘 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長 |
| | 清水 武 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 |

() は期中退任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第199回 自主規制委員会 2023年6月7日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について

- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑥ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について
- ⑦ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第200回 自主規制委員会 2023年7月18日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第201回 自主規制委員会 2023年9月19日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について

第202回 自主規制委員会 2024年2月22日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ④ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ⑤ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2024年3月31日現在）。

| | | |
|-----|-------|----------------------------------|
| 委員長 | 大越昇一 | JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 |
| 委員 | 奥本郷司 | 富国生命投資顧問(株) 代表取締役社長 |
| | 猿田隆 | 三井住友DSアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO |
| | 杉瀬一樹 | 東京建物不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 |
| | 添田智則 | いちよしアセットマネジメント(株) 取締役社長 |
| | 高橋昭人 | 三菱UFJ信託銀行(株) アセットマネジメント事業部長 |
| | 中山博史 | みずほ証券(株) 常務執行役員 |
| | 松田宏明 | ジャフコグループ(株) 執行役員 |
| | 望月英明 | UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO |
| | 山内英貴 | (株)GCIアセット・マネジメント 代表取締役CEO 兼社長 |
| 事務局 | 寺岡顕二郎 | JPモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長 |

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正案について、検討を行いました。
【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して 2023 年 2 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを 2023 年 9 月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】
- ・投資助言・代理会員に対して 2023 年 9 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】
- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを 2024 年 2 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2024 年 3 月 31 日現在）。

自主規制第一部会（一任）

| | | |
|---------|--------|---|
| 部 会 長 | 藤村 英治 | SOMPOアセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 |
| 副 部 会 長 | 松下 智兼 | 三井住友DSアセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長 |
| 部 会 員 | 伊庭 三賀 | SBI 岡三アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 |
| | 寺岡 顕二郎 | JPモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長 |
| | 松坂 章 | 三菱UFJ信託銀行(株) アセットマネジメント事業部次長 |
| | 三井 友和 | 明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長 |
| | 依田 太 | FGIキャピタル・パートナーズ(株) 取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 松尾 秀樹 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 主任調査役 |
| 事 務 局 | 三浦 綾子 | SOMPOアセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部マネージャー |

自主規制第二部会（不動産）

| | | |
|-------|--------|---|
| 部会長 | 荻島 伸和 | 東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 |
| 副部会長 | 桑原 直樹 | 三菱地所投資顧問(株) 取締役上級執行役員コンプライアンス部長 |
| 部会員 | 石原 聡 | 三井不動産投資顧問(株) チーフ・コンプライアンス・オフィサー |
| | 大口 哲児 | 中央日土地アセットマネジメント(株) 取締役執行役員 コンプライアンス室長 |
| | 大坪 徹 | 森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 |
| | 川西 伸明 | 野村不動産投資顧問(株) 執行役員 コンプライアンス部長 |
| | 下山田英介 | みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部インベストメントマネジメントチーム 次長 |
| | 竹渕 晶代 | 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員 コンプライアンス部長 |
| | 豊坂 秀樹 | PAG インベストメント・マネジメント(株) 法務統括責任者 兼 経営管理部長 |
| | 内藤 美麗 | ジョーンズ ラング ラサル(株) リーガルアンドコンプライアンス部長 |
| | 中西 克仁 | 安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 大杉 尚之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 |
| 事務局 | (香西 聡) | (東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部) |

() は期中退任者

自主規制第三部会（ファンド）

| | | |
|-------|-------|---|
| 部会長 | 古賀 慎二 | ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー |
| 副部会長 | 柴田 潤 | 大和企業投資(株) 取締役 経営企画部長 |
| 部会員 | 君嶋 美波 | エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 川崎 勝彦 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長 |

自主規制第四部会（ラップ）

| | | |
|-------|--------|-------------------------------|
| 部会長 | 高橋 充 | 野村証券(株) 商品企画部 担当部長 |
| 副部会長 | 横山 文蔵 | 大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング 課長 |
| 部会員 | 永田 純一 | 三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部次長 |
| | 二ノ宮公兼 | みずほ証券(株) 投資顧問部副部長 |
| | 林田 正史 | 楽天証券(株) 投資運用室 室長 |
| | (植松 達) | (楽天証券(株) 投資運用室長) |
| | 松下 鮎子 | SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 業務管理課長 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |
| | 山田 俊浩 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 |
| | 清水 武 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 |
| 事務局 | 太田 理 | 野村証券(株) 商品企画部 エグゼクティブ・マネージャー |

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

| | | |
|-------|---|--|
| 部会長 | 望月 英明 | UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO |
| 副部会長 | 藤村 哲也 | ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 |
| 部会員 | (川合美智子) 小屋 洋一 白石 茂治 南條 巧 林 知之 | (株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 (株)マネーライフプランニング 代表取締役 ノースイラント投資顧問(株) 代表取締役 トレイダーズ証券(株) 執行役員 内部管理統括責任者 (有)林投資研究所 代表取締役 |
| 専門部会員 | 岡田 則之 砂山 康弘 清水 武 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 |

() は期中退任者

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に3回開催しました。

第130回 規律委員会 2023年4月12日

- ① 最近の協会の活動状況について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果と今後の対応について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果と今後の対応について

第131回 規律委員会 2023年10月2日

- ① 最近の協会の活動状況について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第132回 規律委員会 2023年12月25日 （書面委員会）

- ・ 法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

| | | |
|-------|-------|-------------------------------------|
| 委員長 | 梶木 壽 | 弁護士（元広島高等検察庁検事長） |
| 委員長代理 | 松本 康 | 元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役社長 |
| 委員 | 引頭 麻実 | 元証券取引等監視委員会委員 |
| | 大村 信明 | 元大和住銀投信投資顧問(株)代表取締役社長 |
| | 幡部 高昭 | 元住友信託銀行(株)代表取締役副会長 |
| | 山本 幸次 | 元ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長 |

5 定款・協会諸規則の見直し

(1) 定款の一部変更

2023年6月15日の第39回定時総会において、総会議事録および理事会議事録の電子作成に対応するため、記名押印のみならず電子署名を行うことによることができるよう、定款の一部変更を行いました。

(2) 協会諸規則の一部改正

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

- ・「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

2024年2月28日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。改正点は、「金融サービスの提供に関する法律」の一部改正に伴い、法律の題名が「金融サービスの提供に関する法律」から「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に改められたことによる、第3条において引用する法律の題名の改正です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) 資産運用業大会について

国民の資産形成・資産所得倍増に貢献するとともに、資産運用会社の社会的役割についての認知度向上を図るため、2022年度から投資信託協会と共催で、資産運用業の関係者が一堂に会する「資産運用業大会」を開催しています。

2023年度は、11月1日、鈴木俊一金融担当大臣からビデオメッセージをいただき、栗田照久金融庁長官から「資産運用立国の実現に向けて」というテーマで、また、川北英隆京都大学名誉教授から「資産運用立国に向けた課題と期待」というテーマで講演いただいた後、懇談会を開催しました。

(2) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が2011年10月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を踏まえたスチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、2018年1月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期の開催状況は以下のとおりです。

2023年度 スチュワードシップ研究会 2023年12月8日

テーマ：「資産運用立国に向けて実効性あるスチュワードシップ活動の在り方について」

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

| | | |
|--------|-------|--------------------------------|
| 座長 | 川北 英隆 | 京都大学 名誉教授 |
| メンバー | 河村 賢治 | 立教大学法学部 教授 |
| | 松尾 直彦 | 松尾国際法律事務所 弁護士 |
| | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科 教授 |
| | 大場 昭義 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長 |
| 専門メンバー | 大越 昇一 | JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 大関 洋 | ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 小池 広靖 | 野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長 |
| | 小嶋 信弘 | SOMPO アセットマネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 阪口 和子 | アライアンス・ハーンスタイン(株) 代表取締役社長 |
| | 菱田 賀夫 | 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) 代表取締役社長 |
| | 横田 靖博 | 東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長 |
| オブザーバー | 岡田 則之 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 |

(所属・役職は開催当時のもの)

(3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、持続的な企業価値向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第10回）」を2023年9月27日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第10回）の結果について（2023年10月実施分）」として取りまとめ、同年12月20日の第444回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

(4) 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」について

「新しい資本主義実現会議 資産運用立国分科会」（分科会長：鈴木俊一 内閣府特命担当大臣（金融））は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」において、「我が国の運用セクターを世界レベルにするため」、「具体的な政策プランを新しい資本主義実現会議の下で年内にまとめ、国内外への積極的な情報発信を含めた必要な対応を進める」とされたことを受け、家計金融資産等の運用を担う資産運用業及びアセットオーナーシップの改革並びに資産運用業への国内外からの新規参入及び競争の促進等を内容とする資産運用立国に関する政策プランを検討することを目的として、2023年10月4日、新しい資本主義実現会議の下に設置されました。同会議は当期中に4回開催され、当協会からは大場会長が構成員として参加し、同年12月13日、「資産運用立国実現プラン」を取りまとめました。

(5) 自由民主党「金融調査会資産運用立国P T」等について

自由民主党「金融調査会資産運用立国P T」（座長：越智隆雄 衆議院議員）は、資産運用立国実現に向けて家計の安定的な資産形成を支援するため、自由民主党においても政府と一体となって議論する場として、金融調査会の下に設置されました。2023年11月7日、資産運用立国の実現に向けた取組みについて、大場会長が有識者ヒアリングの講師として参加し説明を行いました。

また、2024年3月12日、同党「新しい資本主義実行本部経済構造改革委員会」（委員長：甘利明 衆議院議員）に、ガバナンス・資産運用立国について、大場会長がヒアリングの講師として参加し説明を行いました。

(6) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスの更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することを目的として、2015年8月7日、金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されました。同会議は当期中に1回開催され、当協会からは大場会長がメンバーとして参加しました。2023年4月26日、同会議は、「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」を取りまとめ、公表しました。

(7) ESG金融ハイレベル・パネルについて

環境省は、2018年7月に公表したESG金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」するとされたことを受け、2019年2月、「ESG金融ハイレベル・パネル」を設置し、当協会からは大場会長が委員として参加しました。同パネルは、前期に引き続き、当期中に1回開催されました。

(8) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、2020年9月に麻生太郎金融担当大臣（当時）から「市場制度のあり

方に関する検討」との諮問を受け設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に3回開催されました。同ワーキング・グループは、2023年12月12日に「資産運用に関するタスクフォース」と合同で「金融審議会 市場制度ワーキング・グループ・資産運用に関するタスクフォース 報告書」を、2024年2月13日に「顧客本位タスクフォース」と合同で「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（案）」を取りまとめ、公表しました。

また、資産運用に関する制度的な枠組み等の専門的な検討を行うため、同ワーキング・グループの下に「資産運用に関するタスクフォース」（座長：加藤貴仁 東京大学大学院法学政治学研究科教授）が設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に4回開催されました。資産形成の促進に資する顧客本位の業務運営の確保等について、具体策を専門的に検討するため、同ワーキング・グループの下に「顧客本位タスクフォース」（座長：神作裕之 東京大学大学院法学政治学研究科教授）が設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に1回開催されました。

(9) 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」について

金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 学習院大学大学院法務研究科教授）は、2023年3月2日の金融審議会総会において、金融担当大臣から、近時の資本市場における環境変化を踏まえ、市場の透明性・公正性の確保や、企業と投資家との間の建設的な対話の促進等の観点から、公開買付制度・大量保有報告制度等のあり方について検討を行うことが諮問され設置されました。同ワーキング・グループは、当期中に6回開催され、当協会もオブザーバーとして参加しました。2023年12月25日、同ワーキング・グループは、「報告書」を取りまとめ、公表しました。

(10) グリーンファイナンスに関する検討会について

環境省は、2017年3月に策定したグリーンボンドガイドライン等の各種ガイドラインの見直し等の検討を行うため、2021年12月、「グリーンファイナンスに関する検討会」（座長：水口剛 高崎経済大学学長）を設置し、協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。同検討会は、前期に引き続き、当期中に3回開催されました。

(11) 海外実態調査

2023年6月、大場会長が、ロンドンとフランクフルトへ出張しました。ロンドンでは、英国におけるスチュワードシップ活動の現状と課題、また、スチュワードシップ・コードを所管するFinancial Reporting Council(FRC:英国財務報告評議会)の運用会社に対する評価等を調査するためにFRCと、また、英国の運用会社に対する監督状況や運

用会社における課題等の調査のために Financial Conduct Authority (FCA:英国金融行動監視機構)および運用会社の業界団体である The Investment Association と意見交換を行いました。フランクフルトでは、ドイツおよびユーロ圏における経済状況、ドイツの個人金融資産および個人に対する金融教育の状況を調査するために、ドイツの運用会社の協会である BVI、ドイツの大手運用会社 1 社と意見交換を行いました。

(12) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、2022 年 10 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで、2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(13) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 22 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

(14) 当局との意見交換会の開催

2023 年 10 月 25 日および 2024 年 2 月 28 日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁幹部から、金融行政方針、法令等の改正の動向、資産運用立国実現プラン、証券モニタリング基本方針等について説明があり、その後、意見交換を行いました。

(15) 会員代表者等との意見交換会の開催

政府の「骨太の方針 2023」において、資産運用立国を実現する旨が明記されるなど、今後、資産運用業の改革に向けた議論が本格化していくことを踏まえ、会員代表者・協会役員との意見交換を行いました。意見交換会は、率直な意見交換の場とする観点から、少人数により行い、2023 年 7 月から 9 月にかけて 4 回開催し、資産運用業界の課題や改革の方向性などについて幅広く意見交換を行いました。

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2023年7月に2023年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

2023年度のプレス発表は、次のとおりです。

| 日付 | 発表内容 | 発表場所 |
|------------|-------------------|------|
| 2023年6月7日 | 定例統計資料（2023年3月末） | 兜倶楽部 |
| 2023年6月15日 | 定時総会開催結果の報告 | 兜倶楽部 |
| 2023年9月13日 | 定例統計資料（2023年6月末） | 兜倶楽部 |
| 2023年12月6日 | 定例統計資料（2023年9月末） | 兜倶楽部 |
| 2024年3月12日 | 定例統計資料（2023年12月末） | 兜倶楽部 |

(17) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2023年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員347社の概況を取りまとめた2023年版を同年10月に発行しました。なお、2023年版からは、環境への配慮や省資源といった観点から冊子の発行を取りやめ、内容を電子化し協会ホームページに掲載しています。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2023年11月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2023年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

| 統 計 | 主な区分 | データの時期 |
|------------------------|---------------------------------------|-----------------|
| 投資運用業者の役職員状況 | 人員数、平均経験年数 | 2023年3月末 |
| 投資運用業に係る契約状況 | 投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況 | 件数、金額、伸び率、金額構成比 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況 | 件数、金額、伸び率、金額構成比 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況 | 日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 国内投資信託の組入状況 | 国内公募投資信託、国内私募投資信託 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 我が国投資運用会社の運用資産全体の推計 | 投資一任等、投資信託、重複計上分、運用資産合計額（推計） | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係るデリバティブ取引の状況 | 市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 協会会員数の推移 | 投資運用会員、投資助言・代理会員 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 苦情・相談の状況 | 会員、非会員、合計 | 2023年3・6・9・12月末 |

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

| 統 計 | 主な区分 | データの時期 |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------|
| 投資運用会員の収支状況 | 投資顧問・ファンド運用部門、全体 | 2023年3月末 |
| 投資運用業に係る顧客種類別契約資産状況 | 投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る委託等契約資産状況 | 件数、金額 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る年金・種別契約状況 | 件数、金額、伸び率 | 2023年3・6・9・12月末 |
| 投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況 | | 2023年3・6・9・12月末 |
| 契約状況（ラップ業務） | 新規契約、解約の件数、金額 | 2023年3・6・9・12月末 |

(18) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2023年度は、以下の研修を動画配信により開催しました。

(注) 講師の所属名・役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|---|--------------------------|
| 証券取引等監視委員会「中期活動方針（第1期）」について (2023年5月31日～6月29日) | 証券取引等監視委員会 事務局長 油布志行氏 |

b. 投資助言・代理会員セミナー

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|---|----------------------------|
| 投資助言・代理業者にかかる監督行政について (2024年3月15日～4月13日) | 関東財務局 理財部 証券監督第2課長 青山亮氏 |

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|--|--------------------------------|
| 最近における証券取引等監視委員会の検査状況について (2023年11月2日～11月30日) | 証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課長 萩藤博之氏 |

d. FMアナリスト研修

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|---|--|
| 「社会的インパクト不動産」の実践ガイドンスについて (2023年8月25日～9月22日) | 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 企画専門官 杉野友香氏 |
| 不動産市場の現状と展望について-継続する物価上昇とその影響- | 安田女子大学准教授 兼 ㈱三井住友トラスト基礎研究所 特別研究員 大谷咲太氏 |

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|--|---|
| 個人情報の取扱いに関する研修会 （2024年3月19日ライブ配信、 同3月25日～4月19日オンライン配信） | 金融庁 企画市場局 総務課調査室 課長補佐 畑孝行氏 金融庁 監督局 総務課法務係 課長補佐 中西成太氏 |

f. 反社会的勢力の対応に関する研修

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|--|-------------------------|
| 投資顧問業におけるマネロンガイドライン 対応の留意点 （2024年2月13日～3月7日） | ひふみ総合法律事務所 弁護士 番匠史人氏 |

g. その他

| テーマ（視聴期間） | 講師 |
|---|--------------------------------------|
| 公認会計士・監査審査会のモニタリングに ついて （2023年10月6日～11月3日） | 公認会計士・監査審査会 事務局 審査検査課長 八木原栄二氏 |
| 金融経済教育推進機構及び認定アドバイザー 制度の概要について （2024年2月28日～3月26日） | 金融庁 金融経済教育推進機構設立準備室 室長補佐 齋藤芳充氏 |

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制
ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。
2023年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを6回、投資助言・代理会員向けオ
リエンテーションを8回実施しました。

(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進して
いくため、寄附講座を開設しています。2023年度においては、従来の早稲田大学・一橋
大学・大阪大学・神戸大学・名古屋大学・東北大学に加え、新たに横浜国立大学におい
て寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネ
スの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジ
ネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

（注）担当教員の所属名、役職名等は、開講時のもの。

| | |
|------------|---|
| 早稲田大学 | 講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：2005年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、200名） 担当教員：山口勝業 早稲田大学大学院経営管理研究科教授 |
| 一橋大学 | 講座名：アセットマネジメント論 設置年度：2006年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、283名） 担当教員：三隅隆司 一橋大学大学院経営管理研究科教授 林康史 一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授） |
| 大阪大学 | 講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：2007年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、164名） 担当教員：太田亘 大阪大学大学院経済学研究科教授 |
| 神戸大学 | 講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：2010年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、254名） 担当教員：清水崇 神戸大学大学院経済学研究科教授 |
| 名古屋大学 | 講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：2012年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、200名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授 |
| 東北大学 | 講座名：アセットマネジメント 設置年度：2014年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、280名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授 室井芳史 東北大学大学院経済学研究科教授 |
| 横浜国立大学（新設） | 講座名：アセット・マネジメント論 設置年度：2023年度～ 開設期：後期（全15回） 対象者：経済及び経営学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、375名） 担当教員：伊藤有希 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 |

(20) 投資信託協会との統合に向けた検討

当協会と一般社団法人投資信託協会は、資産運用立国の実現に向けた様々な施策が示される中で、両協会会員の総意で採択した「資産運用業宣言 2020」で掲げた資産運用会社の社会的使命や目指すべき姿を実現し、国民の皆様の資産形成に貢献するため、2024年1月から、両協会の統合を軸に検討を始めました。

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (2023年4月～2023年12月)

(単位：件)

| 区分 | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|------|--------|-----------|-----|----|
| 苦情 | 9 | 5 | 0 | 14 |
| 相談 | 26 | 34 | 2 | 62 |
| あっせん | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 36 | 39 | 2 | 77 |

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載(以下同じ)。

(2) 苦情の内容 (2023年4月～2023年12月)

(単位：件)

| 区分 | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|-----------------|--------|-----------|-----|----|
| (1) 勧誘・契約に関する苦情 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| (2) 途中解約に関する苦情 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| (3) 運用、助言内容の苦情 | 4 | 2 | 0 | 6 |
| (4) 契約不履行等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他の苦情 | 3 | 1 | 0 | 4 |
| 合計 | 9 | 5 | 0 | 14 |

(3) 相談の内容 (2023年4月～2023年12月)

(単位：件)

| 区分 | 投資運用会員 | 投資助言・代理会員 | その他 | 合計 |
|-----------------|--------|-----------|-----|----|
| (1) 業者の内容 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 契約・勧誘に関する相談 | 5 | 4 | 1 | 10 |
| (3) 途中解約に関する相談 | 9 | 5 | 0 | 14 |
| (4) 運用、助言内容の相談 | 4 | 3 | 0 | 7 |
| (5) その他の相談 | 8 | 22 | 1 | 31 |
| 合計 | 26 | 34 | 2 | 62 |

V. 協会の概要

1 役員

| | | |
|----------------|-----------|-----------------------------------|
| 会 長 (代表理事) | 大 場 昭 義 | 元東京海上アセットマネジメント株式会社社長 |
| 副 会 長 (理 事) | 大 越 昇 一 | JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 副 会 長 (理 事) | 小 池 広 靖 | 野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長 |
| 副 会 長 専務理事 | 岡 田 則 之 | 元東京国税局長 |
| 理 事 | 井 谷 太 | 三井住友信託銀行株式会社 取締役専務執行役員 |
| 理 事 | 大 関 洋 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 大 矢 孝 | 三井物産リアルティ・マネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 阪 口 和 子 | ファイアンス・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 下城理重子 | ベ・ビュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長 |
| 理 事 | 杉 原 規 之 | アセットマネジメントOne 株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 平 野 清 久 | 大和企業投資株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 藤 村 哲 也 | ライジング・グローバル投資顧問株式会社 代表取締役 |
| 理 事 | 三 浦 公 輝 | 野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 三 原 秀 治 | 野村証券株式会社 執行役員 |
| 理 事 | 望 月 英 明 | UOB アセットマネジメント・ジャパン株式会社 代表取締役 CEO |
| 理 事 | 森 本 紀 行 | HC アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 理事 (会員外) | 青 克 美 | 株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員 |
| 理事 (会員外) | 伊 倉 健 之 | 一般社団法人不動産証券化協会 専務理事 |
| 理事 (会員外) | 宇 野 淳 | 元早稲田大学大学院教授 |
| 理事 (会員外) | 小 倉 加 奈 子 | 日本公認会計士協会 副会長 |
| 理事 (会員外) | 河 村 賢 治 | 立教大学 法学部教授 |
| 理事 (会員外) | 松 田 昇 | 元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長) |
| 監 事 | 田 中 義 久 | T&D アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 監 事 | 村 上 雅 彦 | 東海東京アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 監事 (会員外) | 奥 山 弘 幸 | 元日本公認会計士協会常務理事 公認会計士 |

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…2024年3月31日付

理 事 三 浦 公 輝（野村不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長）

2 会員

2024年3月31日現在の会員数は837社でした。
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

| | 2024年3月31日 | (参考)2023年3月31日 |
|-------------|------------|----------------|
| 会 員 数 | 837 (+5) | 832 |
| うち投資運用会員 | 353 (+8) | 345 |
| うち投資助言・代理会員 | 484 (-3) | 487 |

(2) 登録財務局別会員数の内訳 (2024年3月31日現在)

| 財 務 局 名 | 会 員 数 | | |
|---------------|-------|----------|-------------|
| | | うち投資運用会員 | うち投資助言・代理会員 |
| 関 東 財 務 局 | 743 | 341 | 402 |
| 近 畿 財 務 局 | 43 | 5 | 38 |
| 東 海 財 務 局 | 12 | 2 | 10 |
| 北 海 道 財 務 局 | 5 | 0 | 5 |
| 東 北 財 務 局 | 2 | 0 | 2 |
| 北 陸 財 務 局 | 3 | 0 | 3 |
| 中 国 財 務 局 | 6 | 1 | 5 |
| 四 国 財 務 局 | 3 | 0 | 3 |
| 九 州 財 務 局 | 2 | 0 | 2 |
| 福 岡 財 務 支 局 | 16 | 4 | 12 |
| 沖 縄 総 合 事 務 局 | 2 | 0 | 2 |
| 合 計 | 837 | 353 | 484 |

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

2024年3月31日現在、事務局職員数は28名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。